

新 建 換 報

第 332 号

2023. 10

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第26回 建設写真コンテスト

【佳作】 相 田 晋 司 さん

一般社団法人 新 潟 県 建 設 業 協 会

〒 950-0965 新潟市中央区新光町 7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>

1 北陸地方整備局との前期意見交換会開催

受発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との前期意見交換会が6月29日（木）、新潟グランドホテルで開催された。

整備局からは内藤局長、池田企画部長、小野田建政部長、野口営繕部長、斉藤統括防災官はじめ整備局幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会副委員長、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、内藤局長は豪雨、豪雪、台風など自然災害時の当協会の対応に謝意を表した上で、「5か年加速化対策については順調に予算執行されており、皆さんの力添えて確実に施工を確保していく」と強調した。働き方改革に関しても、「原則全ての工事で週休2日発注者指定型とし、発注者協議会では統一的現場閉所を推進している」と述べた。

続いて、植木会長はコロナ禍から社会経済活動が正常化する中、「16か月予算の確保、11年連続の労務単価アップなど、受注環境が着実に改善していることに感謝するとともに、働き方改革と生産性向上を推進し、若者から職業として選択される産業づくりに取り組んでいく」と挨拶した。

整備局から令和5年度の取り組み等についての情報提供が行われた後、意見交換となり、防災・減災、国土強靱化予算の確保、入札・契約制度、働き方改革や生産性向上などの意見が出された。

〔主な北陸地方整備局との質疑・意見〕

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための予算確保
- ・ 総合評価落札方式の賃上げ企業への加点措置
- ・ スライド条項と不可抗力損害の受注者負担
- ・ 生産性向上（北陸インフラDX人材センター）
- ・ 働き方改革について など



2 関東甲信越地方ブロック会議開催

関東甲信越地方ブロック会議が10月4日（水）、東京大手町の経団連会館で開催された。当協会からは正副会長、専務理事が出席し、国土交通省幹部らと質疑を交わした。

議事に先立ち、主催県である群馬県建設業協会の青柳会長より挨拶があった後、各県協会より提案のあった、持続的・安定的な公共事業予算の確保など9議案について活発な意見交換が行われた。

なお、ブロック会議要望事項は下記のとおり



1. 公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災対策の推進について（長野県）
2. 国・県との災害協定に基づく災害応急復旧活動での事故への救済措置について（山梨県）
3. 2024年4月からの時間外労働時間の上限規制について（群馬県）
4. 総合評価落札方式における賃上げ加点措置について（栃木県）
5. 若者や女性から職業として選択される地域建設業について（新潟県）
6. 担い手確保に向けた適正な価格設定について（千葉県）
7. 小規模土工工事におけるICT活用の推進について（茨城県）
8. 働き方改革に対応した積算基準の見直しについて（神奈川県）
9. 改正品確法の市町村への徹底について（埼玉県）

3 女性部会第25回「女性の集い」開催

当会女性部会「女性の集い」を10月13日（金）、ANAクラウンプラザホテル新潟において部会員及び会員企業の女性従業員を中心に227名の参加を得て開催した。はじめに、斎藤部会長（株山嘉土建・村上支部）、植木会長から挨拶があり、その後女性部会の活動状況や事業報告を行った。

記念講演では、田村優子氏（篠笛奏者／歌手）を講師に招き、「日本の伝統楽器 篠笛の調べ」と題して講演をいただき、盛大のうちに終了した。

【令和5年度事業計画】

1. 講演会（第25回女性の集い）の開催
2. 地域拡大幹事会の開催
3. 小学生の現場見学会
4. 中学生等出前講座
5. 交流会
6. 役員会・幹事会の開催



4 中学生等「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手を確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

実施日	実施校	実施日	実施校
5月18日（木）	長岡市立与板中学校	6月29日（木）	新発田市立東中学校
5月19日（金）	新潟市立早通中学校	6月30日（金）	十日町市立十日町中学校
5月22日（月）	村上市立朝日中学校	7月4日（火）	十日町市立下条中学校
5月23日（火）	十日町市立松代中学校	7月5日（水）	上越市立安塚中学校
5月26日（金）	長岡市立江陽中学校	7月7日（金）	魚沼市立魚沼北中学校
6月2日（金）	長岡市立北辰中学校	7月12日（水）	上越市立大島中学校
6月6日（火）	糸魚川市立青海中学校	7月14日（金）	津南町立津南中学校
6月7日（水）	魚沼市立湯之谷中学校	7月25日（火）	糸魚川市立東中学校
6月12日（月）	小千谷市立片貝中学校	9月15日（金）	上越市立板倉中学校
6月16日（金）	新潟市立葛塚中学校	9月20日（水）	県立上越総合技術高校
	南魚沼市立大和中学校	10月3日（火）	新発田市立川東中学校
	十日町市立南中学校	10月17日（火）	魚沼市立広神中学校
6月20日（火）	新発田市立佐々木中学校	10月20日（金）	十日町市立川西中学校
6月21日（水）	佐渡市立真野小学校	10月25日（水）	上越市立中郷中学校
6月27日（火）	上越市立吉川中学校	10月26日（木）	県立糸魚川白嶺高校
6月28日（水）	十日町市立中里中学校		



5 小学生の工事現場見学会開催

小学校が実施している様々な体験を通して勤労観・職業観を育み、身近な仕事への関心を高めるための「キャリア教育」に協力し、小学生が社会資本整備の重要性とその使命、価値に対する理解を深めることを目的に、新潟県との共催により現場見学会を実施した。信濃川大河津資料館では、越後平野の歴史、分水路の役割、分水路がない場合の洪水による被害のシミュレーション体験、各展示場の見学会を行った。



【見学場所】：信濃川大河津資料館、大河津分水可動堰、魚道の観察室、大河津出張所操作室

実施日	実施校	実施日	実施校
9月1日（金）	新潟市立中之口東小学校	10月3日（火）	新潟市立升湯小学校
9月5日（火）	新潟市立山田小学校	10月5日（木）	新潟市立有明台小学校
9月13日（水）	新潟市立大鷲小学校	10月11日（水）	新潟市立新飯田小学校
9月15日（金）	新潟市立茨曾根小学校	10月12日（木）	新潟市立中之口西小学校
9月20日（水）	新潟市立白山小学校	10月18日（水）	新潟市立曾根小学校
9月21日（木）	新潟市立月潟小学校	10月19日（木）	新潟市立越前小学校
9月22日（金）	新潟市立立仏小学校	10月20日（金）	新潟市立大通小学校

6 高校生の現場見学会開催

若年建設従事者入職促進活動の一環として、建設系学科の高校生を対象に建設産業に対する理解と認識を深め、建設業の魅力を感じてもらうことを目的として建設工事現場見学会を開催した。

【感想】

- ・実際に働いている方々などの話を聞いて、やりがい・心かかっていることなど見学だけではわからないことまで知れた。
- ・機械に乗れたり、ドローンを操作できたり、普段体験できないことが出来て楽しかったし、良かった。



実施日	実施校・見学場所
9月7日（木）	高田農業高等学校 農業土木科 2年生 37名 ◆上沼道 岡木地区盛土工事現場 ◆二級河川 吉川護岸・樋管工事現場

7 「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」を実施

建設業退職金共済事業本部では、建設労働者の福祉の増進を目的として、毎年10月を「建設業退職金共済制度加入促進強化月間」と定め、各都道府県支部と連携し、建退共制度の普及・促進を図っている。

この強化月間事業の一環として、建退共制度の普及に貢献した協力者を表彰しており、次の当協会員2社が優良事業所として建退共理事長表彰を受賞した。

- ・延本建設 株式会社（新発田支部）
- ・株式会社 星野組（長岡支部）



（新建協報 2023.10）

8 勉強会・講習会開催報告

(1) 「土木・建設基礎訓練コース」実施

雇用改善推進事業の一環として会員企業の新規入職建設従事者等を対象に、建設産業人としての動機づけや基礎となる資質の向上を図り、建設産業の担い手の育成と業界発展に寄与することを目的として、5月22日（月）～6月23日（金）の日程で、新潟県、新潟テクノスクール及びキャタピラー教習所新潟教習センターの協力のもと、13社18名を対象に当講習会を実施した。

【訓練内容】

玉掛けや小型車両系建設機械の運転など、約1ヶ月の短期間で11工種の資格を取得し、その成果として、実務に即した丁張りの設置、鉄筋や型枠の組立て等の実習を行うとともに、建設機械による掘削・埋戻し、U字溝の敷設・撤去作業等を行った。

○技能講習：玉掛け、小型移動式クレーン、ガス溶接

○特別教育：小型車両系建設機械（整地等）、締固め（ローラ）、高所作業車

足場の組立て等の作業に係る業務、フルハーネス型墜落制止用器具

○安全衛生教育：振動工具、刈払機、熱中症予防（作業者）



(2) 「労働安全を中心とした研修会」開催

現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に指導力の向上等を目的として、一般社団法人全国建設業協会、公益財団法人建設業福祉共済団との共催により、6月27日（火）新潟県建設会館において90名の参加を得て開催した。

【開催内容】

○講師：建設労務安全研究会 調査役 宮澤 政裕 氏

○主な内容：①安全衛生確保のために（無事故・無災害を目指して）

②施工・品質確保のために

③リスクアセスメントと作業手順書



(3) 建設業経営講習会開催（CPDS認定講習：2unit）

会員企業の健全な経営に資するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証(株)新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、7月28日（金）新潟県建設会館において51名の参加を得て開催した。

【講演内容】

○テーマ：魅力ある企業の創造

○講師：(株)建設経営サービス 提携講師 小澤 康宏 氏

○主な内容：①若者が入社したくない企業とは

②企業経営の神髄を可視化する

③若者が魅力ある組織を構築する

④若者の挑戦の機会を創る



9 青年部会活動報告

(1) 北陸建設青年会議「北陸地方整備局企画部企画調査官との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、直近の国土交通行政に関する事項についての意見交換や、全国建設青年会議第28回全国大会について情報を共有すること等を目的に、北陸地方整備局企画部企画調査官との意見交換会を下記により開催した。

【内 容】

- 日 時：令和5年7月6日（木）
- 会 場：新潟県建設会館
- 出席者：北陸地方整備局 … 企画部 企画調査官 今井 誠 様
北陸建設青年会議 … 17名（各県事務局含む）
- 内 容：①講 演 北陸地方の建設業界をとりまく最近の話題
②報告事項 北陸建設青年会議事業計画及び第28回全国大会について
③意見交換

(2) 全国建設青年会議「第28回全国大会第3回準備会（プレ大会）」への参加

第28回全国大会開催に向けた第3回準備会（プレ大会）が千葉県において下記の通り開催され、北陸建設青年会議の正副会長以下役員が出席した。

【内 容】

- 日 時：令和5年7月21日（金）
- 出席者：国土交通省 … 関東地方整備局企画部
企画部長、企画調整官
全国建設青年会議…全国9ブロック正副会長等
北陸建設青年会議…正副会長、幹事、事務局計8名
- 内 容：①第28回全国大会について
②共同作業について
（インスタグラム「建設人」、SDGs取組事例）
- 講演会：「財政と経済成長」国土学総合研究所 所長 大石 久和 氏



(3) 北陸建設青年会議「令和5年度総会」開催

令和5年度の北陸建設青年会議の幹事県は、引き続き新潟県となり、事業計画及び収支予算等について下記の通り総会を開き、議案は原案通り承認された。総会后、北陸地方整備局企画部長様からご講演をいただき、その後ご来賓をお迎えして懇親会を開催した。

【内 容】

- 日 時：令和5年8月23日（水）
- 会 場：新潟グランドホテル
- 出席者：北陸地方整備局 … 企画部長 信太 啓貴 様
企画調査官 今井 誠 様
県内各事務所長 様
新潟県土木部 … 部長 深田 健 様
日本建設業保証㈱…新潟支店長 横山 昌司 様
新潟県建設業協会…会長 植木 義明 様、専務理事 川上 克也 様
北陸建設青年会議…27名（各県事務局含む）
- 内 容：①令和4年度事業報告並びに収支決算報告について
②令和5年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
報告事項 役員の選任について
- 講演 演：「北陸地方のインフラ整備と建設業」 企画部長 信太 啓貴 様



(4) 新潟県立上越総合技術高校「土木出張PR」への出講

青年部会では、協会事業への参画、また、入職対策事業の一環として、県内の中学校・高校等からの依頼により、建設業の仕事や役割、やりがい等を紹介する業界説明を行っており、新潟県立上越総合技術高校からの依頼により、下記の通り業界説明を行った。

【内 容】

- 日 時：令和5年9月20日（水）13：25～15：15
- 会 場：新潟県立上越総合技術高校 2年生 40名
- 出席者：青年部会 山崎幹事長
- 内 容：建設業界のしくみ、施工業者の仕事紹介、働くことの意味、やりがい 他

10 女性部会活動報告

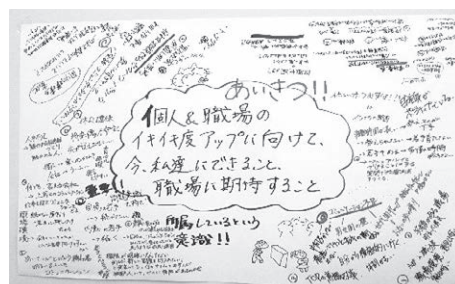
(1) 女性部会「地域拡大幹事会」開催

女性部会では、令和5年度の活動として「交流の場を持つ」ことを目的に3年ぶりに開催した。会員企業女性職員の活躍状況や職場環境などの課題、また建設業界で働く女性同士の横のつながりの強化、世代・役職などの垣根を越えて語り合って頂く場として、7月14日（金）に新潟県建設会館において41社68名が参加した。

セミナーを通して、参加者同士の対話で得た気づき、ヒントを明日への活力と新たな一歩&職場改善につながる大変有意義な時間となった。

【開催内容】

- 講 師：キャリアコンサルタント 若槻 彩子 氏
- テ ー マ：～個人&職場のイキイキ度レベルアップに向けて、
今、私たちにできること、職場に期待すること～
- 形 式：ワールドカフェ形式



(2) 女性部会 あきた建設女性ネットワーク「クローバー」との交流会開催

建設業における女性定着に向けて、建設産業女性定着ネットワークの繋がりを一層深めることを目的に、あきた建設女性ネットワーク「クローバー」との交流会を9月28日（木）新潟県建設会館において開催した。

各団体の活動紹介をした後、グループに分かれ、二つのテーマについて意見交換を行った。

【開催内容】

- 出席者：・あきた建設女性ネットワーク「クローバー」
技術職9名 事務職1名 事務局4名 計14名
・女性部会幹事 9名
- テ ー マ：・女性や若者の定着支援について
・情報発信



行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした主な事項

日付	番号	所管庁	件 名
7. 6	84	国交省	建設業法令遵守ガイドライン等の一部改正について
8.10	101	県	下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
	102	県	建設工事入札参加資格審査申請における主観点の変更について
9.26	132	県	建設工事請負基準約款等の改正について
	133	県	契約保証及び前払金保証に係る保証証書等の電子対応について
10. 6	149	労働局他	建設業における働き方改革に向けた取組について

会員の動き (敬称略)

1 廣瀬常任理事「国土交通大臣表彰」受賞

令和5年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰において、当会の廣瀬俊三常任理事（佐渡支部・(株)広瀬組代表取締役社長）が7月10日付で受賞した。

同氏は、平成22年2月に当会理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成30年5月から今日まで常任理事を務め、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

また、当会佐渡支部長として、支部会員の団結と親睦の要を説き、同業者の結束に努めるとともに、支部会員と協会本部の連携強化に努めている。



廣瀬常任理事

2 退会会員

6月30日付 (株) 清 水 組 (新 潟)

8月9日 (株) 若 嶋 組 (上 越)

R5.9.30 現在会員数：404社

3 代表者変更 (新任者)

6月14日付 北 栄 建 設 (株) (新 潟) 代 表 取 締 役 相 田 知 巳

6月21日 (株) 中 越 興 業 (長 岡) 代 表 取 締 役 社 長 細 川 一 彦

6月21日 (株) 辰 口 組 (与 板) 代 表 取 締 役 中 村 匡 志

6月24日 小 川 興 業 (株) (長 岡) 代 表 取 締 役 小 川 大 輔

事務局からのお知らせ

1 事務局人事 (退職9月30日付 採用10月1日付)

与板支部

・退 職 事務局長 堀 井 薫

・採 用 事務局長 関 根 京 二

試験案内

令和5年度 建設業経理検定試験（下期試験）

建設業経理士検定試験(1級・2級)／建設業経理事務士検定試験(3級・4級)

- ◎試験日 令和6年3月10日（日）
- ◎試験会場 新潟県建設会館・新潟県トラック総合会館・興和ビル（予定）
- ◎受験資格 どなたでも、希望の級を受験することができます。
ただし、1級（科目）と他の級の同日受験はできません。
- ◎申込期間 令和5年11月14日（火）～12月14日（木）（消印有効）
- ◎申込方法 検定試験の申し込みは、以下の2つの方法があります。
[A] インターネットによる申し込み
[B] 「受験申込書」郵送による申し込み
- ◎問合せ先 （一財）建設業振興基金 経理試験課
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12
TEL03-5473-4581（土・日・祝日除く 9：00～12：00、13：00～17：30）
<https://www.keiri-kentei.jp>

福祉共済団からのお知らせ

建設業福祉共済団では、毎年10月1日から11月30日までの2ヶ月間を建設労働者の福祉向上と企業防衛の見地から、「建設共済保険」のより一層の普及を図るため、建設共済保険加入促進月間としています。

「建設共済保険」は、労災保険の上乗せ補償で、現在は全国で24,000社を超える建設企業が加入しており、令和4年4月から保険事業の決算で生じた剰余金を契約者へ還元する「契約者割戻金制度」がスタートし、令和4年度の契約者割戻率は20.53%となりました。この「契約者割戻金制度」によって掛金負担が軽減されるなど、更に充実して加入しやすい保険となりました。

＜建設共済の特徴＞

- 死亡と重度の障害を対象としているため、安い掛金で手厚い補償を実現している。
 - 保険金は被災者補償と諸費用補償で構成され、諸費用補償保険金は被災者に対する追加的補償のほか、労働災害に起因して契約者が負担する諸費用にも使用できます。
 - 保険事業の決算で剰余金が発生した場合、契約者割戻金として契約者に還元されます。
 - 被災者の子に返済不要の奨学金を給付します。
 - 契約者は安全用品の頒布や女性専用トイレ設置助成等を受けられます。
- ※経営事項審査においては、「労働福祉の状況」の中で15点が加算されます。

～ お問い合わせは下記まで ～

（公財）建設業福祉共済団 事業推進部 0120-913-931

（一社）新潟県建設業協会 総務部 025-285-7111



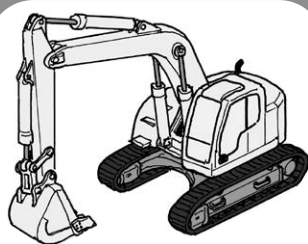
安全・安心な現場作業を応援します！

高度安全機械等導入支援補助金

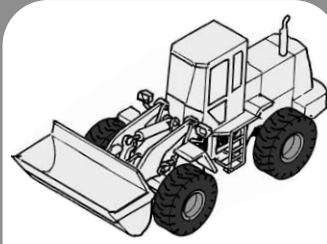
所定の建設機械に厚労省指定の安全装置を取り付けることで補助を受けられる制度です！



積載形トラッククレーン
過負荷防止装置



油圧ショベル
監視モニター 減速・停止装置



ホイールローダー
監視モニター 減速・停止装置

安全装置を取り付けると

(1機あたり)

最大**100万円**の
補助金が受けられます!!

補助金対象の型番
が、令和5年9月
中旬より434機
種から525機種
に増えます

1 対象となる申請者

① 中小企業等であること ② 建設業許可を取得していること

2 補助金交付額

1機あたりの上限 **100万円** (補助対象経費上限の200万円の1/2)
※安全装置の種類によって金額が異なります

同一申請者の年度内申請上限 **500万円**

3 申請方法

詳しくは建災防本部ホームページをご覧ください。

<https://www.kensaibou.or.jp/>

補助金 建災防



Web
登録期間

令和5年 **5月10日**～
令和6年 **1月24日**まで

購入・改修後の申請は
対象外となります。

問い合わせ先

建災防 高度安全機械導入支援補助金事務センター

☎03-6275-1085

9:00~12:00 / 13:00~16:30 (土日祝日を除く)



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署



建設業労働災害防止協会(略称:建災防)

建災防本部
ホームページ



保証証書の電子化【電子保証】のご案内

本年10月より、新潟県・柏崎市・上越市で保証証書の電子化が始まりました。
対象となる工事・委託を受注した際は、当社の「電子保証」を是非ご利用ください。

『電子保証』のおすすめポイント

ペーパーレス化

証書紛失のリスクが
ゼロ！

業務効率化

契約締結・証書提出
がオフィスで完結！

コスト削減

証書提出に係る費用
削減！

『電子保証』をご利用いただける発注者

新潟県内の自治体	新潟県、上越市、柏崎市	
国・その他	国土交通省、農林水産省、中日本高速道路株式会社 ほか ※詳細は右上のQRコードまたは弊社ホームページでご確認いただけます。	

『電子保証』を利用するには？

インターネット保証サービス「ネットデスク」の登録(ID)が必要です。

IDをお持ちでない場合、取得が必要です。お手数ですが、保証会社へご連絡ください。

「ネットデスク」とは

前払金保証や契約保証のお申込み、前払金使途内訳明細書の作成、提出など
のお手続きをネット上で行うことができるサービスです。

操作方法についてもお気軽にお問い合わせください。

(登録費用、利用料はかかりません)



【お問い合わせ先】



東日本建設業保証株式会社 新潟支店

新潟市中央区新光町7番地5 新潟県建設会館3階 TEL025-285-7151

受注状況

(8月末)元請総計 2,325億円 前年度比11.3%減

◎ 8 月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木1.1%・2億円の増、建築96.1%・22億円の増で、計12.5%・24億円の増。民間は土木12.3%・6億円の減、建築35.6%・71億円の減で、計30.7%・77億円の減。

8月分計は12.2%・53億円の減となった。

◎ 8 月末累計

前年同期比は、公共土木10.6%・92億円の減、建築33.2%・66億円の増で、公共計は2.4%・26億円の減。民間土木0.4%・1億円の減、建築21.0%・270億円の減で、民間計は17.4%・271億円の減。

8月末累計は11.3%・297億円の減となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、下越17.0%・43億円の増、佐渡56.2%・13億円の増、上越・中越はふるわず、県内公共計1.4%・10億円の減。

民間は、上越19.2%・4億円の増、中越5.3%・3億円の増、下越4.9%・4億円の増、佐渡32.1%・0.4億円の増、県内民間計7.4%・11億円の増。県外の公共は、54.9%・81億円の減、民間は10.3%・12億円の減。

建築：県内の公共は、上越60.0%・14億円の増、中越44.8%・40億円の増、下越15.7%・12億円の増・佐渡はふるわず、県内公共計33.2%・65億円の増。民間は、佐渡215.1%・17億円の増。上越・中越・下越はふるわず、県内民間計14.0%・95億円の減、県外の公共は、31.8%・1億円の増、民間は28.8%・175億円の減。

(前年同期比)

R5.8月累計地区別受注状況表 (R4：R5対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土	元 請	民 間	19.2 2,672	5.3 5,960	4.9 7,657	32.1 177	7.4 16,466	▲10.3 10,747	▲0.4 27,213
		公 共	▲8.2 14,500	▲18.9 22,750	17.0 29,718	56.2 3,515	▲1.4 70,483	▲54.9 6,702	▲10.6 77,185
		計	▲4.8 17,172	▲14.9 28,710	14.3 37,375	54.8 3,692	0.1 86,949	▲35.0 17,449	▲8.2 104,398
木	下 請	民 間	45.6 2,611	118.7 9,798	15.6 4,168	116.0 458	68.8 17,035	▲37.0 3,028	34.7 20,063
		公 共	2.2 2,799	▲18.9 4,114	▲6.5 5,152	25.6 1,005	▲7.4 13,070	▲8.0 4,629	▲7.6 17,699
		計	19.4 5,410	45.7 13,912	2.2 9,320	44.6 1,463	24.3 30,105	▲22.2 7,657	10.9 37,762
建	元 請	民 間	▲11.7 7,936	▲19.4 17,634	▲16.4 30,209	215.1 2,549	▲14.0 58,328	▲28.8 43,290	▲21.0 101,618
		公 共	60.0 3,820	44.8 13,074	15.7 8,772	▲42.0 269	33.2 25,935	31.8 564	33.2 26,499
		計	3.3 11,756	▲0.7 30,708	▲10.9 38,981	121.4 2,818	▲3.5 84,263	▲28.3 43,854	▲13.7 128,117
築	下 請	民 間	78.0 2,520	26.1 2,882	75.3 3,740	▲81.3 100	45.1 9,242	63.8 2,980	49.2 12,222
		公 共	▲54.5 56	▲41.1 292	11.0 192	135.7 33	▲28.9 573	652.6 143	▲13.2 716
		計	67.4 2,576	14.1 3,174	70.4 3,932	▲75.7 133	36.8 9,815	69.9 3,123	43.5 12,938
合	元 請	民 間	▲5.5 10,608	▲14.3 23,594	▲12.9 37,866	189.1 2,726	▲10.1 74,794	▲25.7 54,037	▲17.4 128,831
		公 共	0.7 18,320	▲3.4 35,824	16.7 38,490	39.4 3,784	6.0 96,418	▲52.4 7,266	▲2.4 103,684
		計	▲1.7 28,928	▲8.1 59,418	▲0.1 76,356	78.0 6,510	▲1.7 171,212	▲30.4 61,303	▲11.3 232,515
計	下 請	民 間	59.9 5,131	87.4 12,680	37.8 7,908	▲25.2 558	59.6 26,277	▲9.3 6,008	39.8 32,285
		公 共	▲0.2 2,855	▲20.9 4,406	▲6.0 5,344	27.5 1,038	▲8.6 13,643	▲5.5 4,772	▲7.8 18,415
		計	31.5 7,986	38.5 17,086	16.0 13,252	2.3 1,596	27.2 39,920	▲7.7 10,780	17.7 50,700

上段：前年同期比（%）

(新建協報 2023.10)